

大学番号：054

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：大学院研究科の専攻の設置

注1

届出

足利工業大学 大学院 工学研究科
情報・生産工学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 足利工業大学
平成26年5月1日現在

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 足利工業大学

(2) 大学名

足利工業大学

(3) 大学の位置

〒326-8558

栃木県足利市大前町268番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(カヒラゴト) 岡平悟朗 (平成10年12月)	(ウヤマ イヰミ) 牛山泉 (平成26年2月)	岡平理事長退任による(26)
学長	(ウヤマ イヰミ) 牛山泉 (平成20年5月)		
学部長			
研究科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。(入試区分ごとではありません。)
- ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 情報・生産工学専攻 (修士課程) 修士(工学)	2年	20人	40人	基礎となる学部等 工学部創生工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	20人 (-) [4]	人	20人 ()	人			0.5倍	
志願者数	10 (-) [4]	() []	12 (-) [5]	() []				
受験者数	10 (-) [4]	() []	12 (-) [5]	() []				
合格者数	10 (-) [4]	() []	12 (-) [5]	() []				
B 入学者数	8 (-) [4]	() []	12 (-) [5]	() []				
入学定員超過率 B/A	0.4		0.6					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] 8	[]	[5] 12	[]			2年次の1人増は、h25.09入学の留学生(26)
2年次	/		[5] 9	[]			
3年次	/		/				
計	[4] 8		[10] 21				

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	24 人	0 人	平成23年度	0 人	0 人		0 %
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	23 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
			平成25年度	0 人	0 人		
			平成26年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	9 人	0 人	平成25年度	0 人	0 人		0 %
			平成26年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	12 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合 計	68 人	0 人					0.0%

※ H22～H24までの数値は、修士課程5専攻の合計値である。(25)

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

〈工学研究科 修士課程 情報・生産工学専攻〉

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
再生可能エネルギー・環境工学専修												
専門科目	風力エネルギー特論	1前		2		1						
	太陽エネルギー特論	1後		2		1						
	熱工学特論	1前		2		1						
	バイオマスエネルギー特論	1後		2		1						
	環境工学特論	1前		2		1						
	水文学特論	1後		2		1						
	再生可能エネルギー産業特論	1前		2		1						
	非弾性挙動特論	1後		2		1						
小計 (8科目)	-		0	16	0	6	0	0	0	0	兼0	
機械システム工学専修												
専門科目	塑性加工学特論	1前		2		1						
	流体工学特論	1前		2		1						
	流体機械特論	1後		2		1						
	材料工学特論	1前		2			1					
	精密加工学特論	1後		2			1					
	機械設計工学特論	1前		2		1						
	機械力学特論	1後		2			1					
	小計 (7科目)	-		0	14	0	3	3	0	0	0	兼0
電気電子工学専修												
専門科目	電気材料工学特論	1前		2		1						
	セラミック材料工学特論	1後		2		1						
	物性物理学特論	1後		2		1						
	通信工学特論	1後		2		+					兼1 常勤退職のため(26)	
	光応用工学特論	1後		2		+					後任未定のため休講(26)	
	無線システム工学特論	1前		2		1						
	制御工学特論	1前		2		1						
	パワーエレクトロニクス特論	1前		2		1						
	電力用半導体デバイス工学特論	1後		2		1						
	電磁界解析特論	1前		2		1	+				昇格(26)	
	磁気応用工学特論	1後		2		1	+				昇格(26)	
	電気機器工学特論	1前		2		1						
	超伝導工学特論	1後		2			1					
小計 (13科目)	-		0	26	0	7	1	2	0	0	0	兼1 兼0
システム情報工学専修												
専門科目	生産システム特論	1前		2		1						
	確率モデル特論	1後		2		1						
	生産設計特論	1前		2		1						
	ロボット工学特論	1後		2		1						
	メカトロニクス特論	1前		2			1					
	実験計画法特論	1後		2			1					
	システム制御特論	1前		2		1						
	設計工学特論	1後		2		1						
	知能システム特論	1前		2			1					
	オペレーションズリサーチ特論	1後		2			1					

目	システム工学特論	1前		2		1							
	ソフトウェア工学特論	1後		2		1							
	コンピュータ可視化特論	1前		2			1						
	暗号理論特論	1前		2			1						
	グラフ理論特論	1後		2			1						
	コンピュータアーキテクチャ特論	1前		2								兼1	
	小計 (16科目)	-	0	32	0	4	5	0	0	0	0	兼1	
生命システム学専修													
専門科目	生命システム学特論	1前		2		1							
	情報工学特論	1後		2		1							
	認知科学特論	1前		2		1							
	脳・コンピュータインタフェース特論	1後		2		1							
	バイオセラミックス特論	1前		2		1	1						昇格(26)
	睡眠環境工学特論	1後		2		1							
	小計 (6科目)	-	0	12	0	4	0	1	0	0	0	兼0	
煙火学専修													
専門科目	燃焼・爆発工学特論	1前		2		1							
	煙火安全管理技術特論	1前		2		1							
	煙火弾道学と力学特論	1前		2		1							
	煙火学特論	1後		2								兼1	
	煙火製造特論	1前		2								兼1	
	熱流体計測技術特論	1後		2		1							
	煙火色彩学特論	1後		2								兼1	
小計 (7科目)	-	0	14	0	2	0	0	0	0	0	兼3		
	特別演習実験	1~2通	4			17	4						平成25年4月 教授1名 准教授2名指導教員に昇格
	特別研究	1~2通	8			17	4						平成26年4月 教授2名 准教授1名指導教員に昇格。 教授指導教員1名退職(26)
	小計 (2科目)	-	12	0	0	17	2	0	0	0	兼0		
関連科目	応用数学特論Ⅰ	1前		2								兼1	
	応用数学特論Ⅱ	1後		2								兼1	
	応用物理学特論Ⅰ	1前		2		1							
	応用物理学特論Ⅱ	1後		2		1							
	特別インターンシップ	1・2前		2		1							集中
小計 (5科目)	-	0	10	0	2	0	0	0	0	0	兼1		
合計 (64 科目)		-	12	124	0	23	9	0	0	0	兼6	兼5	

- (注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	62	0	64	2 [0]	62 [0]	0 [0]	64 [0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし(25)					
2	光応用工学特論(26)	2	1後	専門	選択	退職に伴い後任未定のため
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし(25)					
2	該当なし(26)					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし(25) 担当教員退任に伴い、後任未定である。1科目は兼任とし、1科目は休講とした。修了単位数や研究に大きな支障はないと判断している。大学院生には、履修ガイダンス等で周知する。(26)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \frac{1}{64} = 0.02$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積：15,553㎡ 借用期間：30年 共用面積：36,414㎡ 足利短期大学 足利工業大学附属高等学校 足利短期大学附属高等学校			
	校舎敷地	61,567㎡	0㎡	㎡	61,567㎡				
	運動場用地	93,109㎡	36,414㎡	㎡	129,523㎡				
	小 計	154,676㎡	36,414㎡	㎡	191,090㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	㎡	0㎡				
合 計	154,676㎡	36,414㎡	㎡	191,090㎡					
(2) 校 舎		専 用 52,015㎡ (52,015 ㎡)	共 用 0㎡ (0 ㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ (0 ㎡)	計 52,015㎡ (52,015 ㎡)	大学全体			
(3) 教 室 等	講 義 室 33室	演 習 室 59室	実験実習室 104室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 2人)	語学学習施設 2室 (補助職員 0人)	大学全体			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	修士課程 情報・生産工学専攻			63 室					
	修士課程 建設・環境工学専攻			27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 視聴覚資料増は新規 購入のため(25) 図書等の減は廃棄のた め(25)	
	工学研究科 修士課程	153,398 [28,668] 151,052 (151,398 [28,468])	2,967 [2,445] (2,746 [2,258]) (2,758 [2,270])	1,966 [1,966] (1,745 [1,690]) (1,757 [1,757])	7,134 7,299 (6916)	82 (82)	0 (0)		
	計	153,398 [28,668] 151,052 (151,398 [28,468])	2,967 [2,445] (2,746 [2,258]) (2,758 [2,270])	1,966 [1,966] (1,745 [1,690]) (1,757 [1,757])	7,134 7,299 (6,916)	82 (82)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	3733.75㎡	381		200,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	2853.55㎡	弓道場 302.94㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、電子 ジャーナル・データ ベース、その他の経費 (運用コストを含む) を含む。
		教員1人当り研究費等	800千円	700千円	図書購入費	29,520千円	20,000千円	20,000千円	
	共同研究費等	5,500千円	5,500千円	設備購入費	34,590千円	30,000千円	30,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,100千円	第2年次 1,100千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		足利工業大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
大学院修士課程	年	人	年次	人		倍			平成26年度から看護学部開設
情報・生産工学専攻	2	20	人	40	学士(修士)	0.52	平成25		
建設・環境工学専攻	2	15		30		0.13	平成25		看護学部開設に伴い、本城キャンパス開校
工学部創生工学科	4	400		1720	学士(工学)	0.61	平成23	大前キャンパス 栃木県足利市 大前町268-1 番地	(看護学部のみ)
看護学部看護学科	4	80	3年次	326	学士(看護学)	1.03	平成26		平成26年度から工学部入学定員を400に変更
工学部									
機械工学科	4	—		—	—			本城キャンパス	平成23年度から学生募集停止
電気電子工学科	4	—		—	—			栃木県足利市	
建築学科	4	—		—	—			本城3丁目	
都市環境工学科	4	—		—	—			2120番地	
システム情報工学科	4	—		—	—				
機械工学専攻	2	—		—	—		平成2		平成25年度から学生募集停止
電気電子工学専攻	2	—		—	—		平成2		
建築学専攻	2	—		—	学士(修士)		平成5		
都市環境工学専攻	2	—		—	—		平成2		
システム情報工学専攻	2	—		—	—		平成5		
大学院博士後期課程									
情報・生産工学専攻	3	3		9	博士(工学)	0.22	平成8		
建設・環境工学専攻	3	2		6	—	0			
大学の名称		足利短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
こども学科	2	100	人	200	短期大学士	0.73	昭和54	栃木県足利市 本城3丁目	看護学科は、平成26年度から学生募集停止
看護学科	3	—		—	—		平成8	2120番地	第2・3学年次生のみ在籍

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、△△対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位でと記入してください。

5 教員組織の状況（抜粋）

<大学院 修士課程 情報・生産工学専攻>

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導 補助教員	計	研究指導教員	研究指導 補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長 している教員数
21	12	33	21	11	32	H14以降65歳 H13以前70歳	2名
(21)	(12)	(33)	[21]	[12]	[33]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成26年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年04月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (26年02月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院 修士課程 情報・生産工学専攻, 建設・環境工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
特記事項なし (25) (26)	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

- a 委員会の設置状況：教務委員会 (25) (26)

付記：大学院のみを対象としたFDに係る委員会は設置していない。学部と合同でFDを実施している。(25) (26)

- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・工学部の教務委員会は、原則毎月開催している。委員は、専門課程5学系から1名ずつ、教養教育を担当する共通課程から1名としている。代理出席を含めれば、毎回100%の出席率である。(25) (26)

- c 委員会の審議事項等

- ・ 教務委員会規程では、(1)教育課程の編成に関する事(2)学生の履修に関する事(3)授業日程等の編成に関する事(4)学科間(「共通課程」を含む。)の教務に係る連絡調整に関する事(5)その他教務に関する必要な事項となっている。教員の資質向上や教授法改善につながるFDについての審議は、(5)の中で実施している。(25) (26)

② 実施状況

- a 実施内容

- ・ 創生工学科における授業の質の向上と教授方法の工夫等について（FDシンポジウムの中で）(25) (26)
- ・ 授業評価アンケート(25) (26)
- ・ 教員相互の授業参観（一部の教員が自発的に実施している。）(25)
- ・ 専門課程が担当する「フレッシュマンゼミ」と共通課程が担当する「文章表現Ⅰ」の各担当者の実施レポートを冊子にまとめて配付した。(25) (26)

- b 実施方法

- ・ FDシンポジウムは、大講義室において終日（1日）実施する。(25) (26)
- ・ クラス担任ガイダンスは、3月末に実施する。必要に応じて後期開始前（9月中旬）に実施する。(25) (26)

- c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FDシンポジウムの教員出席は義務付けしており、殆ど欠席者はいない。(25) (26)

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業評価アンケートの結果が思わしくない教員には、学長が個別に指導している。(25) (26)

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期

- ・ 授業評価アンケートは、前期、後期の2回実施する。(25) (26)

- b 教員や学生への公開状況, 方法等

- ・ 教員には、担当科目それぞれの集計結果を配付する。(25) (26)
- ・ 学生には、実施科目すべての集計結果を冊子にまとめ、図書館・学務課において公開する。(25) (26)

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 大学院修士課程 情報・生産工学専攻及び建設・環境工学専攻とも定員を充足できていない。さらに博士後期課程の情報・生産工学専攻及び建設・環境工学専攻も定員を充足できていない。工学部創生工学科と合わせて、志願者増を図るべく教育研究を充実させる必要がある。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 平成26年7月10日 公表予定

b 公表方法

- ・ 平成26年度9月末に認証評価を受審する。このため自己点検評価書の刊行は6月末になる。
このため、公表時期は7月上旬を予定する。自己点検評価書は常勤教職員に配付し、さらに図書館に設備して学生だけでなく 一般来館者が自由に閲覧できるようにする。(26)
- ・ 大学ホームページ上でも公開する。(平成25年7月10日予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成26年9月29日から10月1日の期日で、評価機関（日本高等教育評価機構）の実地調査受審が決定している。(26)

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(H26年度の報告書については、7月10日予定)